

## 自治体DX推進ワーキンググループの取り組み経過

## 1. 自治体DX推進ワーキンググループの概要

各課等の情報化リーダー（若手職員等 14 名）により構成され、軽井沢町の自治体DXについて、調査研究、推進を行う組織。

## 2. 令和5年度の開催状況

- ・第1回会議 令和5年6月30日（金）
- ・第2回会議 令和5年9月26日（火）
- ・第3回会議 令和6年1月16日（火）

## 3. 検討してきた主な内容

**（1）行政手続きのオンライン化について**

現在、オンラインで手続き可能なものがあるが、住民の皆様への利便性向上（役場に行かなくても各種手続きが行える）と業務の効率化のため、さらにオンライン化を推進する必要がある。

各課等へオンライン化未実施の手続きについて、オンライン化できる手続きとできない手続きの仕分け調査を依頼した。

仕分け調査の結果として、全 411 件の手続きのうち、オンライン化可能（条件付き可能含む）が 263 件（64%）となった。優先順位付けを行い、オンライン化する手続きを進めていく。

**（2）公式LINEアカウント拡張機能について**

チャットボット（よくある質問への回答）やセグメント配信（住民の皆様が欲しい情報を配信する）等の拡張機能を、令和6年4月から運用開始できるよう進めていくことを説明し、各課等へ導入に向けた協力を依頼し、進めている。

**（3）自治体情報システムの標準化・共通化について**

全国の自治体において、コストの削減等を目的に令和7年度末までに住民記録や税務関係等の 20 の業務システムを国が示す標準仕様書の機能を持つシステムに統一する。各課等へ現行システムと標準システムの機能、業務フローの比較分析作業を依頼し、実施した。

**（4）システムの更新について**

令和6年度と令和7年度で、職員端末等の更新を予定している。端末はデスクトップをノートパソコンに更新（無線化により会議でのペーパーレス化、テレワーク対応）、サーバー、ネットワーク、プリンター等の更新を行う予定。